

別記様式（第5条関係）

No 4260824

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	博物館 学芸係
課長名	福原 透

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	博物館常設展示事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	09	—	07	—	05
			事業コード(大-中-小)	02	—	21	—	10
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築					
	具体的な施策と内容	2	生涯学習機会および学習情報の提供					
事務事業の目的	博物館収蔵品及び松井文庫所蔵品をもとに、八代の歴史と文化を、年間を通じてさまざまな角度から紹介する。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	【第一常設展示】 八代の考古・歴史・民俗・美術工芸の各分野について、資料の保存に留意し、適宜展示替えを行ないつつ、紹介する。 【第二常設展示】 松井文庫所蔵品のなかから、絵画・能面・能装束・武器武具・漆工芸品など、同文庫が全国に誇る武家コレクションを、年5回程度の展示替えを行ないながら紹介する。							
根拠法令、要綱等	社会教育法、博物館法、八代市立博物館未来の森ミュージアム条例、八代市立博物館未来の森ミュージアム条例施行規則							
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市民(幼児から高齢者まで)及び市内外からの来館者	【第一常設展示】 八代焼(高田焼)・歴史・考古・金工・仏教美術・和紙・民俗・農具・漁具を総合的に展示する。各分野、年4回程度の展示替えを行なう。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	【第二常設展示】 松井文庫が所蔵する絵画・能面・能装束・武器武具・漆工芸品など、同文庫が全国に誇る武家コレクションを紹介する。年5回の展示替えを行なう。
○常設展示を一覧することにより、八代の歴史と文化について、その概略を理解してもらう。 ○全国屈指の武家コレクションである松井文庫の所蔵品を鑑賞することにより、わが国のすぐれた美術・工芸に親しんでもらう。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

開館当初に比べ、館所蔵の展示資料が格段に充実してきたため、小規模な企画を取り入れた常設展示を行う事が可能になってきた。毎年、文化財の保存に留意しながら頻繁な展示替えを行いつつ、より新鮮な文化情報を来館者に提供している。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	2,707	8,579	8,850	9,496	8,920	8,920	8,920
事業費(直接経費) (単位:千円)	2,707	2,559	2,830	2,846	2,900	2,900	2,900
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	551	467	346	600	610	610
	一般財源(特別会計→事業収入)	2,156	2,092	2,484	2,246	2,290	2,290
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	6,020	6,020	6,650	6,020	6,020	6,020
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.86	0.86	0.95	0.86	0.86	0.86
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	計画	-					
		実績				-	-	-
	②	計画	-					
		実績						
	③	計画	-					
実績								
〈記述欄〉※数値化できない場合 展示企画の回数(展示替えの回数)が活動指標として考えられるが、一定の限られた常設展示スペースにおける展示企画回数には制約があり、現状以上に増やすことは困難であり、本事業の活動指標としての設定、数値化は難しい。								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 <b>成果指標</b>	①			計画	-				
				実績				-	-
	②			計画	-				
				実績				-	-
	③			計画	-				
				実績				-	-
<記述欄>※数値化できない場合 常設展示のみの利用者数が、成果指標として考えられるが、常設展示と特別展覧会の利用者を完全に区別することができない(施設の構造による。特別展覧会期間中は、その料金内で常設展示を見ることが可能)ため、正確な利用者数の把握が困難であり、本事業の成果指標としての設定、数値化は困難である。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	学校教育の一環としての児童生徒の校外学習、市民の生涯学習におけるさまざまな場面で、有効に活用されている。市外からの来館者にとっても、八代の歴史・文化を一望する貴重な場所として機能している。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民及び来館者の歴史・文化に対する関心の高まりにつれて、より新しい情報、専門的なサービスの提供が求められるようになってきている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	本事業は、適正な展示環境と専門職員を必要とするが、収益性のある事業ではない。また、八代市域を中心に紹介する事業でもあるので、市以外に事業主体となりうるものは考えられない。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	市民及び一般来館者へ、八代の歴史・文化を知るためのガイドンとなる市内唯一の施設として、有効に機能している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	大規模な館内のリニューアル工事を行い、固定ケースの配置や数、固定大型展示台等のレイアウトなどを変更することができれば、新たな展示スタイルを提供することも可能。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	県内には、本事業の質を維持し、遂行可能な民間や団体はなく、民間委託、指定管理者制度の導入は困難である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	他に類似する事業は存在しない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	きわめて専門的な事業内容であり、また、借用する資料の取り扱いについては個人財産に絡む問題等もあるため、現状では、適正な非常勤職員の確保は難しい。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	本館規模では、現行の入館料は適正であり、これ以上の値上げは、いたずらに利用者の減少を招くばかりであると思われる。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 生涯学習や学校教育における校外学習の場、市の歴史・文化の窓口・ショールームとして、今後とも市民及び来館者に、日常的に新鮮な情報を発信し続けるため、本事業を継続していく必要がある。					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
改革改善内容 日常的な資料調査に基づき、絶えず新たな展示資料を来館者に提示し続けることにより、発展する文化施設として、市民及び来館者に実物資料を通じた学習の場を提供していくことができる。									
改革改善による期待成果									
成果	向上	コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
	維持								
	低下								
改善進捗状況等 H26進捗状況 H26取組内容									
決算審査特別委員会における意見等 特になし (委員からの意見等)									

別記様式（第5条関係）

No	4260825	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 宮村 博幸				
評価対象年度		平成26年度		所管課・係名	博物館 学芸係				
				課長名	福原 透				
<b>(Plan) 事務事業の計画</b>									
事務事業名	博物館展示資料調査事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	07	—	05
				事業コード(大-中-小)	02	—	21	—	11
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築						
	具体的な施策と内容	2	生涯学習機会および学習情報の提供						
事務事業の目的	八代に伝残するさまざまな歴史資料の調査研究を行い、魅力ある展示・展覧会活動に供する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	わが国の歴史資料として全国的にも注目されている松井文庫所蔵古文書群(旧八代城主松井家に伝来した近世の古文書群約1万点)の整理、調査台帳の作成、調査報告書の刊行を中心に行なう。								
根拠法令、要綱等	社会教育法、博物館法、八代市立博物館未来の森ミュージアム条例、八代市立博物館未来の森ミュージアム条例施行規則								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

<b>(Do) 事務事業の実施</b>									
<b>評価対象年度の事業の内容</b>									
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)							
市民及び歴史研究者や愛好者、大学や博物館等の研究機関		古文書調査概要							
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)		調査期間 6月23(月)～6月27日(金) 5日間							
わが国を代表する近世武家文書である松井文庫所蔵古文書群の記録台帳を作成して全体を把握し、成果は調査報告書刊行等により公開して、あらたな歴史像構築の重要な資料としてもらう。		調査件数 松井文庫所蔵古文書群のうち247通							
		調査指導 熊本大学附属永青文庫研究センター特任教授 川口恭子							
		元 北九州市立いのちのたび博物館歴史課長 永尾正剛							
		調査内容 各古文書の調書作成ならびに写真撮影を行い、資料台帳化する。							
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
平成6年度から毎年実施してきた本事業は、全体のほぼ半ばまで終了。松井文庫所蔵古文書群は、わが国の近世史研究にとって、きわめて重要な意味を持つもので、八代のみならず日本の宝とも言うべき史料群である。本調査は、全国的な関心を集めており、報告書刊行に対する評価は、博物館、八代市当局への高評価となっており、展覧会開催のため他館から貴重な作品を借用する際にも大きく役立っている。また、調査が終了した文書については、適宜、常設展示や企画展示、特別展覧会等で市民に公開している。									
コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
総事業費 (単位:千円)		1,262	6,090	4,064	5,267	5,920	5,920	5,920	
事業費(直接経費) (単位:千円)		1,262	560	424	1,347	1,370	1,370	1,370	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	50	48	60	110	110	110	110	
	一般財源(特別会計→事業収入)	1,212	512	364	1,237	1,260	1,260	1,260	
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	5,530	3,640	3,920	4,550	4,550	4,550	
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.79	0.52	0.56	0.65	0.65	0.65	
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	計画		-					
		実績					-	-	-
	②	計画		-					
		実績							
	③	計画		-					
実績									
〈記述欄〉※数値化できない場合 古文書調査日数が活動指標として考えられるが、他の諸事業との日程上の兼ね合い、指導者の都合、博物館の処理能力もあり、年間5日程度の調査が限界であり、現状のスタッフ数では、活動指標としての設定は難しい。									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 <b>成果指標</b>	①			計画	-				
				実績				-	-
	②			計画	-				
				実績				-	-
	③			計画	-				
				実績				-	-
<記述欄>※数値化できない場合 成果指標として、調査した文書の総点数を設定することが考えられるが、文書には、形式、内容によってかなり長短に差があり、一通あたりの調査に要する時間は一定ではない。また、文書によっては、調査時に応急の修復をほどこしながら作業を進める必要もあり、成果を調査点数によって単純に数値化することには、ほとんど意味がない。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	松井文庫所蔵古文書群は、桃山時代から江戸時代のわが国の歴史を考える上で、全国でも第一級の史料である。本事業によって、はじめてその実像が明らかになり、さまざまな利活用が可能になる。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	調査報告書の刊行により、本事業への評価と期待は、ますます高まっている。市民はじめ、全国的にも事業の継続と完成が待ち望まれている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	国、県、民間に競合する事業はない。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	平成6年度の事業開始より、既に報告書17冊を刊行、調査終了分の文書については特別展覧会や常設展示で紹介しており、きわめて順調に推移している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	専門職員(歴史担当)を増員することができれば、現状より事業の推進速度を向上させることも可能。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業の遂行可能な民間の事業者は県内になく、民間委託、指定管理者制度の導入も現状では考え難い。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	目的や形態が類似・関連する事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は、未整理の文化資産を整理していくものであり、正規職員が責任を持ち継続して当たるべき事業である。また、作業には高度な専門性が必要であり、現状では適当な非常勤職員等の人材を見つけることは難しい。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	本事業報告書の販売価格は、類似の書籍と比較しても適正であり、受益者負担の立場からも問題はない。

別記様式（第5条関係）

**(Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 松井文庫所蔵古文書群は、わが国を代表する近世文書であり、その価値は計り知れない。本事業は、その全貌を解明していくうえでの重要な基礎事業であり、八代が全国に誇る教育・文化事業として、八代市の力で、継続、完成させていかねばならない。
<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b>		
<b>改革改善内容</b>	現在のスタッフでは、現行の事業スタイルが適正と思われる。今後、専門職員の大幅な拡充が行なわれない限り、現行の事業体制を維持し、事業を着実に進めていくことが適当であると思われる。 本事業は、他市の専門機関にとっても魅力的な事業であり、参加希望が増加している。今後は、これら機関との連携にも努めながら、効率的な事業の推進に努めたい。	

改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
改善進捗状況等	H26進捗状況		
	H26取組内容		

<b>決算審査特別委員会における意見等</b>	特になし  (委員からの意見等)
-------------------------	------------------------

別記様式（第5条関係）

No 4260826

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	博物館 学芸係
課長名	福原 透

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	教育普及活動事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	09	—	07	—	05
			事業コード(大-中-小)	02	—	21	—	12
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築					
	具体的な施策と内容	2	生涯学習機会および学習情報の提供					
事務事業の目的	市民の歴史・文化についての理解を助け、講座や講演会などを通して、自主的に学び、新しい知識を習得することの楽しさを広く知ってもらおう。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	外部講師や内部講師(博物館学芸員)による講座・講演会活動の開催。市の出前講座や学校への出張講義、諸団体が主催する講演会等への講師派遣。常設展示の理解を助けるための、展示解説シートの作成。							
根拠法令、要綱等	社会教育法、博物館法、八代市立博物館未来の森ミュージアム条例、八代市立博物館未来の森ミュージアム条例施行規則							
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市民(幼児から高齢者まで)及び市外からの来館者	○子ども講座「弥生人の宝もの、小銅鐸を作ろう！」 「ふるさと八代元気づくり応援基金」により作成した鋳造用鋳型を利用 ○博物館友の会との共催で、第三回「やつしろ連歌会」を開催 ○外部講師や内部講師による各種講座・講演会の開催 ○市の出前講座や小中高等学校への出張講義、各種団体主催の講演会やセミナーへの講師派遣。 ○常設展示鑑賞の理解を助けるための、展示解説シートの作成。 ○博物館実習(大学からの依頼による学芸員資格取得希望者への現場実習)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
市民や来館者に八代の歴史や文化について幅広い知識を身に付け、同時に、学ぶことの楽しさを体感してもらおう。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

専門職員の成長により、館外からの講師依頼、指導助言要請がきわめて多い。また、博物館所蔵の実物資料を用いた市内教職員への歴史・文化講座、公民館等への出前講座、小中学校への出張講義による指導機会も増加している。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込		
総事業費 (単位:千円)	73	6,685	4,966	5,222	5,020	5,020	5,020		
事業費(直接経費) (単位:千円)	73	1,085	136	112	120	120	120		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	8	6	0	0	0	0		
	一般財源(特別会計→事業収入)	65	1,079	136	112	120	120		
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込		
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	5,600	4,830	5,110	4,900	4,900	4,900		
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.80	0.69	0.73	0.70	0.70	0.70		
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 館内における講座・講演会の開催回数	回	計画	-	21	29	29	29	30
			実績	29	21	29	-	-	-
	②		計画	-					
			実績				-	-	-
	③		計画	-					
実績						-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 <b>成果指標</b>	① 講座・講演会への参加者数 参加者の数は、知識の普及、市民の学ぶ機会の増加を表すから。	人	計画	-	750	950	950	950	1000
			実績	1146	742	1160	-	-	-
	②		計画	-					
			実績				-	-	-
	③		計画	-					
			実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	館オリジナルの解説シートなど学習素材は、一般の店頭では販売されていない郷土色満載の資料であり、生涯学習、教育現場で有効に活用されている。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	内外の講師による特別講演会には、市民のみならず、熊本県南部を中心にした全域からの聴講者も少なくない。古文書講座（初級・上級）、実技講座も人気が高い。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	本市に関わる歴史・文化の発信、啓発と普及については、国・県レベルでは行われておらず、市が事業主体となって行うべき事業である。財団などの民間レベルとは、競合ではなく、連絡・調整を取り合いながら、現状どおり協働を進めていきたい。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	講座・講演会をはじめとするさまざまな企画は、市民生活の中に根付いており、成果目標の達成状況は順調に推移している。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	展覧会など他の催しとの関連を重視しながら、世間の興味の動向等も考慮に入れつつ、時宜にかなった講座・講演会の開催に努めたい。民間とは、互いに連絡・調整を取り合いながら、現状どおり協働を進め、成果を向上させていきたい。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本市規模の地域博物館において、現状の成果を下げずに事業遂行可能な指定管理者を選定することは、きわめて困難である。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	講座・講演会の開催については、特別展覧会などと連携させ、コスト削減や有効な動員計画を図るよう努めていきたい。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	これらの事業に関して、経験・実績のある非常勤職員は、現状では見出しがたい。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	実技講座など、特に材料費を伴うものについては実費負担を原則としており、受益者負担の適正化は図られている。

別記様式（第5条関係）

**(Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 八代の歴史・文化の普及については、博物館がもっとも充実したスタッフ、学習環境を備えており、今後とも、市が主導する形で、最新の情報提供と学習機会を市民及び来館者へ提供し続けたい。
<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b>		
<b>改革改善内容</b>	教育普及活動は、博物館の諸事業の中で、最も市民協働の実現を図りやすく、かつ有効な分野であると思われる。今後とも、八代市立博物館友の会をはじめとする諸団体、市内外の企業の協力を仰ぎ、魅力ある事業の展開、ボランティア活動の推進等に努めていきたい。	

改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
改善進捗状況等	H26進捗状況		
	H26取組内容		

<b>決算審査特別委員会における意見等</b>	(委員からの意見等) 特になし
-------------------------	--------------------

別記様式（第5条関係）

No	4260828	<b>事務事業評価票</b>		所管部長等名	教育部長 宮村 博幸				
				所管課・係名	博物館 学芸係				
				課長名	福原 透				
評価対象年度	平成26年度			<b>(Plan) 事務事業の計画</b>					
事務事業名	博物館施設整備事業			会計区分	01 一般会計				
				款目コード(款-項-目)	09	—	07	—	05
				事業コード(大-中-小)	02	—	21	—	23
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築						
	具体的な施策と内容	3	社会教育施設の整備・充実						
事務事業の目的	開館以来20年以上を経過した博物館施設・設備の計画的改修を行うことによって、安全・快適な社会教育施設を市民に提供する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	博物館は平成3年の開館以来20年以上を経過し、施設・設備に改修の必要な箇所が多く見られるようになってきた。本事業では、市の建設計画に基づき、中長期的な改修計画に沿って、大型の施設・設備の改修事業を行なう。								
根拠法令、要綱等	社会教育法、博物館法、八代市立博物館未来の森ミュージアム条例、八代市立博物館未来の森ミュージアム条例施行規則								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	平成25年度		終了年度	未定				

<b>(Do) 事務事業の実施</b>										
評価対象年度の事業の内容										
対象（誰・何を）			内容（手段、方法等）							
博物館の施設・設備			(工事内容) 収蔵庫のアルミルーバー(屋上パンチングメタル内)・軒天井清掃工事 4F収蔵庫外装化粧板パンチングメタルと本体の空間に、毎年、多くの渡り鳥(ムクドリなど)が飛来しねぐらとするため、その糞がおびただしく蓄積している。きわめて不衛生であり、糞に含まれる酸による金属の腐食も見られるため、全面的に撤去・清掃作業を行う。							
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）										
文化財の保存・公開に適し、利用者にとって常に安全・快適な施設であるよう維持管理する。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
平成3年開館以来20年余を経過し、施設・設備に経年劣化が多く見られるようになった。今後、現状で確認している以上に、早急な対応を必要とする箇所が現れてくる可能性がある。										
コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)				0	5,404	2,624	6,960	11,943	4,209	16,181
事業費(直接経費) (単位:千円)				0	3,304	524	4,860	9,843	2,109	14,081
財源内訳	国県支出金			0	0	0	0	0	0	0
	地方債			0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)			0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)			0	3,304	524	4,860	9,843	2,109	14,081
人件費				24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)				-	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
正規職員従事者数 (単位:人)				-	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
臨時職員等従事者数 (単位:人)				-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	年間の改修件数	件	計画	-	1	1	1	2	1
				実績	0	1	1	-	-	
	②			計画	-					
				実績						
	③			計画	-					
実績										
〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 <b>成果指標</b>	①			計画	-				
				実績				-	-
	②			計画	-				
				実績				-	-
	③			計画	-				
				実績				-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合 成果指標としては、改修完了率などが考えられるが、実際には、想定外の緊急工事が発生してくるため、指標としての設定は困難である。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市民、来館者に安全・快適を提供し続けるための基盤となる事業として、所有者である市は責任を持って管理しなければならない。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	博物館は市民が誇る歴史・文化の殿堂であり、同時に、市民が自らの創作活動成果を発表する場でもある。例年16～17団体・個人が展示活動に利用しており、安全で快適、美しい会場の提供が望まれている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市民の文化活動の発表の場であると同時に、貴重な文化財の展示・収蔵施設でもあるため、市が責任を持って維持管理していく必要がある。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	事業を計画的に進めるために、計画通りの予算獲得が望まれる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	施設・設備の劣化は急速に進んでいるので、計画を前倒しにして集中的に整備・改修を行うことができれば、不慮の事故等も未然に防止でき、より効果的であると思われる。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本館の施設・設備の日常的な運転・管理については、既に民間に業務委託を行っている。また、整備・改修については、教育委員会教育施設課の専門職員の指導を仰ぎながら、事業を遂行している状況である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	他に目的や形態が類似・関連するものはない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は、館内に施設管理の専門職員がいないので、教育委員会教育施設課の専門職員の指導を仰ぎながら、事業を遂行しているのが現状である。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	本事業は、市の資産の維持管理としての施設整備に関わるものであり、展覧会や施設利用者といった来館者のみに受益者負担を求むべき性格のものではないと考える。



別記様式（第5条関係）

No	4260829	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 宮村 博幸				
				所管課・係名	博物館 学芸係				
				課長名	福原 透				
評価対象年度	平成26年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	博物館特別展覧会事業(秋季)			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	07	—	05
				事業コード(大-中-小)	02	—	41	—	15
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	4	文化のおかり高いまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	伝統の継承・活用と八代の文化の創造						
	具体的な施策と内容	2	芸術・文化活動の推進						
事務事業の目的	八代の歴史・文化に関する館独自の調査研究に基づき、真の八代の姿をいきいきと描き出し、それを、さらに日本史全体の流れの中に位置づけて、市内外に広く紹介する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代の歴史・文化に関するさまざまな事象について、現存する資料の調査・研究を徹底的に行い、それらを各地より借用した関連資料とともに展示、新しい八代の歴史・文化像を市内外に提示する。独自に編集した展覧会図録を刊行、会期中に内部・外部の講師による特別講演会を開催する。								
根拠法令、要綱等	社会教育法、博物館法、八代市立博物館未来の森ミュージアム条例、八代市立博物館未来の森ミュージアム条例施行規則								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である				
	その他( )				● 2 義務ではない				
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施								
評価対象年度の事業の内容								
対象 (誰・何を)	市民(幼児から高齢者まで)及び市内外からの来館者							
内容 (手段、方法等)	「もののふの美と心—八代城主・松井家の刀剣と刀装具」 会期 平成26年10月24日(金)~11月30日(日)開館日数33日間 会場 特別展示室、第二常設展示室 共催 一般財団法人松井文庫・熊本日日新聞社 協賛 公益財団法人宮嶋利治学術財団							
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	刀剣とその外装は、わが国が世界に誇る工芸作品である。江戸時代に八代城主をつとめた松井家には平安時代から江戸時代にかけて制作された名刀が数多く伝えられた。本展覧会では、これらを八代では初めて一堂で紹介するもので、鋼の美の極致、繊細な金属・漆・染織工芸の世界を心ゆくまで堪能していただく。							
	○会期中に、外部講師による特別講演会と刀剣研磨に関する実演講座(各1回)、学芸員による特別講演会(1回)を開催。 ○展覧会出品資料と解説をまとめた展覧会図録(A4版78ページ)を刊行。							
事業開始時点からこれまでの状況変化等								
八代の歴史・文化について、独自の調査研究にに基づき解明・紹介する本事業は、平成26年度で24回目を迎えた。この間、はじめて明らかとなった事柄は多い。同時に、日本史上第一級の史資料をはじめ、多くの貴重な文化財、芸術作品に、市民が八代に居ながらにして接する機会を提供してきた。近年では、八代という地域を超えて、熊本県内で最も内容の充実した展覧会事業のひとつとして広く認識されている。								
コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
総事業費 (単位:千円)	7,331	17,375	9,981	14,931	11,936	16,330	16,330	
事業費(直接経費) (単位:千円)	7,331	9,045	4,241	8,281	4,236	8,630	8,630	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	1,434	2,021	2,061	2,361	1,996	1,500	1,500
	一般財源(特別会計→事業収入)	5,897	7,024	2,180	5,920	2,240	7,130	7,130
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	8,330	5,740	6,650	7,700	7,700	7,700	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	1.19	0.82	0.95	1.10	1.10	1.10	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①		計画	-				
			実績				-	-
	②		計画	-				
			実績				-	-
	③		計画	-				
実績						-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合 展示日数や展示作品の点数が指標としてあげられそうであるが、展覧会では文化財保護の見地から、1作品についての展示日数に限度があり、際限なく延長することはできない。また、展示作品の総点数は展示ジャンルにより大きく変動するため一様には比較できず、活動指標として設定、数値化することは困難である。								

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	展覧会総入館者数	入館者の総数が、成果目標の達成度を測る、ひとつの目安となると考えられるため、指標として設定。	人	計画	-	4500	3000	3500	4500	4000
					実績	3511	4459	4540	-	-	-
	②	入館者の理解度(会場内設置のアンケートに、「よかった」と回答した人数/全回答者数)	アンケートに、「よかった」と回答した人は、展覧会の内容について、ほぼ理解できたと考えられるところから、理解度を示す指標として設定。	%	計画	-	90	90	90	90	90
実績					94.6	92.5	92.5	-	-	-	
③				計画	-						
				実績				-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価						
着眼点		チェック	判断理由			
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	八代の歴史・文化の掘り起こしは、本市の掲げる「文化のかおり高いまちづくり」の基盤となる事業である。		
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	本館の最大の事業である本展覧会は、近年、市民のみならず、市外からの評価も高く、大きな期待を寄せられている。		
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	国宝、重要文化財といった貴重な作品を展示するためには、専門職員と照度・温湿度の管理された展示環境が必要であり、本市博物館において事業の開催は考えられない。		
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	八代の歴史・文化の実像解明と、それに関する市内外への情報発信に大きな成果を挙げている。展覧会ごとに刊行する展覧会図録は、学校教育や生涯学習の素材、「八代」に関する正確な情報ソースとして幅広く活用されている。		
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	今後、いっそうの予算拡充が可能であれば、さらに充実した規模・内容の提供も可能。		
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	貴重な展示資料の借用は、博物館の展示環境、運営実績、専門職員配置への信頼に負うものである。本市規模の地域博物館において、現状の成果を維持可能な指定管理者の導入はきわめて困難である。		
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	講座・講演会などの開催については、教育普及活動などと連動させ、コスト削減、有効な動員計画を図るほか、事業の協賛等も募りたい。		
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	博物館の職員には高い専門性と経験・実績が求められる。そのため、現状では非常勤職員として適当な人材を求める事は難しいと思われる。		
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	本事業においては、展覧会の経費総額に応じて、その都度、入館料を設定し、受益者負担の適正化を図っている。		

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

<p><b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)</p>	<p>1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)</p>	<p>(今後の方向性の理由) 本展覧会は、八代の歴史・文化に対する市民の誇りを醸成するための大切な事業である。市民のみならず、市外からの期待にも応えられる展覧会を提供するためには、一定規模の財源が必要である。しかしながら、このような文化事業は本来、採算性にはなじまず、民間に依存すれば開催は不可能であると考えられる。本事業は、市の掲げる「文化のかおり高いまちづくり」の根幹に関わる事業であり、今後とも、市の実施により継続していく必要がある。</p>
<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b>		
<b>改革改善内容</b>	<p>年々、魅力ある刺激的な展覧会の開催に努めたい。また、関連する講座・講演会、その他の催しについては、引き続き企業や市民団体などと積極的に連携し、市民協働の実現に向けて工夫を重ねていきたい。</p>	

改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

外部評価の実施		有 : 外部評価 (市民事業仕分け)	実施年度	平成22年度
改善進捗状況等	H26進捗状況	3. 現状推進		
	H26取組内容	<p>広報については、熊本日日新聞社と共催することにより、新聞紙面の提供を受けて県下全域に告知、連載記事・特集記事の掲載を行うことができた。会期中には、公益財団法人宮嶋利治学術財団との共催で外部講師による特別講演会を開催した。</p>		

<p>決算審査特別委員会における意見等</p>	<p style="text-align: center;">(委員からの意見等)</p> <p>一定規模の予算を確保することによって、現行の展覧会水準を維持、向上させるよう努めること。</p>
-------------------------	---

別記様式（第5条関係）

No	4260868	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 宮村 博幸				
評価対象年度		平成26年度		所管課・係名	博物館 学芸係				
				課長名	福原 透				
<b>(Plan) 事務事業の計画</b>									
事務事業名	博物館特別展覧会事業(春季)			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	07	—	05
				事業コード(大-中-小)	02	—	41	—	16
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	4	文化のおかり高いまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	伝統の継承・活用と八代の文化の創造						
	具体的な施策と内容	2	芸術・文化活動の推進						
事務事業の目的	すぐれた芸術作品や各地の第一級の文化遺産を紹介することにより、市民の、新たな文化創造への意欲を高揚させ、八代の文化水準の向上を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	各地の美術館・博物館が所蔵する貴重な歴史資料や、絵画・陶磁器といったすぐれた芸術作品などのコレクションを一括して借用、一堂に公開することにより、市民が八代に居ながらにして「本物」にふれ、楽しむ機会を提供する。								
根拠法令、要綱等	社会教育法、博物館法、八代市立博物館未来の森ミュージアム条例、八代市立博物館未来の森ミュージアム条例施行規則								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

<b>(Do) 事務事業の実施</b>								
<b>評価対象年度の事業の内容</b>								
対象 (誰・何を)	市民(幼児から高齢者まで)及び市外からの来館者							
内容 (手段、方法等)	「京都相国寺と金閣・銀閣の名宝展」							
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	市民及び来館者に、わが国が誇る歴史・美術の傑作の数々を身近に鑑賞し、楽しんでもらう。また、その感動を、新たな市民文化創造への糧としてもらう。							
期	平成26年4月25日(金)～6月1日(日) 開館日数33日間							
場	特別展示室、第二常設展示室							
協力	相国寺承天閣美術館							
○京都にある臨濟宗相国寺派大本山相国寺と、鹿苑寺(金閣)、慈照寺(銀閣)が所蔵する書跡・絵画、陶磁器など、日本文化史に輝く名宝の数々を、熊本県内ではじめて一堂に紹介する。 ○会期中、学芸員による講演会(1回)を開催。								
事業開始時点からこれまでの状況変化等								
各地の特色あるコレクションの借用が困難になりつつある。一方、市民からは、さらにグレードの高い作品鑑賞の機会提供を望む声が寄せられている。								
コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
総事業費 (単位:千円)	5,326	6,573	14,194	7,902	13,510	8,960	8,960	
事業費(直接経費) (単位:千円)	5,326	3,003	8,454	3,002	8,610	4,060	4,060	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	1,373	407	3,426	1,000	2,400	800	800
	一般財源(特別会計→事業収入)	3,953	2,596	5,028	2,002	6,210	3,260	3,260
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	3,570	5,740	4,900	4,900	4,900	4,900	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.51	0.82	0.70	0.70	0.70	0.70	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.33	0.33	0.26	0.33	0.33	0.33	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	計画	-					
		実績				-	-	-
	②	計画	-					
		実績				-	-	-
	③	計画	-					
実績					-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合 展示日数や展示作品の点数が指標としてあげられそうであるが、展覧会では文化財保護の見地から、作品の展示日数に限度があり、際限なく延長することはできない。また、展示作品の総点数は展示ジャンルにより大きく変動するため一概には比較できず、活動指標として設定、数値化することは困難である。								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 <b>成果指標</b>	① 入館者総入館者数	入館者の総数が、文化水準の向上を図るひとつの目安となると考えられるため、指標として設定。	人	計画	-	3000	6000	3500	6500	3500
				実績	4741	1874	9319	-	-	-
	② 入館者の理解度(会場内設置のアンケートに、「よかった」と回答した人数/全回答者数)	アンケートに、「よかった」と回答した人は、展覧会の内容について、ほぼ理解できたと考えられるところから、理解度を示す指標として設定。	%	計画	-	90	90	90	90	90
				実績	89.9	78.3	93.4	-	-	-
	③			計画	-					
				実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点	チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	展覧会の開催が市民の文化創造にける意欲を高揚させ、それが市の文化水準向上につながり、ひいては「文化のかおり高いまちづくり」の一翼を担っていると考えられる。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	さらにグレードアップした展覧会の開催、著名な作家の作品との出会いの場を提供するよう求める声が多い。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市民のニーズに応えることができるような展覧会の開催には、専門職員が配置され、展示環境(照度・温湿度など)の整った会場が必須であり、本館以外での開催は考えられない。
活動内容の有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	市民の文化創造に多大な刺激を与えると同時に、児童生徒や教職員へ鑑賞学習の機会を提供するなど、教育面でも重要な役割を担っている。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	今後、予算拡充が可能であれば、さらに充実した規模・内容の提供が可能である。
実施方法の効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	他館からのコレクション一括借用は、市の直営である博物館のこれまでの運営実績、専門職員配置への信頼に負うところが大きく、指定管理者制度を導入した場合、現状のような展覧会の開催は困難になると考えられる。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	講座・講演会などの開催については、教育普及活動などと連動させ、コスト削減、有効な動員計画を図るほか、事業の協賛等も募りたい。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	博物館の職員には高い専門性と経験・実績が求められる。そのため、現状では非常勤職員として適当な人材を求める事は難しいと思われる。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	本事業においては、展覧会の経費総額に応じて、その都度、入館料を設定し、受益者負担の適正化を図っている。

別記様式（第5条関係）

**(Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 市民のニーズに応えることができる展覧会を開催するためには、一定規模の財源が必要である。しかしながら、八代市域の人口を考えた場合、それは採算ベースにかなうものではない。そのため、民間に依存すれば、ほとんど開催不可能であると考えられる。本事業は、市民文化形成に不可欠な役割を果たしているため、今後とも、継続していく必要があり、市による実施・継続が求められるところである。
<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b>		
<b>改革改善内容</b>	市民の創造意欲をかきたてるような魅力的な展示作品の誘致に努める。展覧会に関連する講座・講演会などの催しについては、企業や市民団体などの協賛を募るなどの工夫を重ねることで、市民協働の実現に向けて努力を続けていきたい。	

改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

外部評価の実施		有 : 外部評価 (市民事業仕分け)	実施年度	平成22年度
改善進捗状況等	H26進捗状況	3. 現状推進		
	H26取組内容	わが国最高レベルの歴史資料、美術作品からなるコレクションを誘致、市民及び来館者に提供することができた。八代市の文化史上、ひとつのエポックとなる展覧会の開催であったといえよう。		

決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)
一定規模の予算を確保することによって、現行の展覧会水準を維持、向上させるよう努めること。	

別記様式（第5条関係）

No 4260869

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	博物館 学芸係
課長名	福原 透

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	博物館特別展覧会事業(冬季)		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	09	—	07 — 05
			事業コード(大-中-小)	02	—	41 — 17
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	4	文化のおかり高いまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	伝統の継承・活用と八代の文化の創造			
	具体的な施策と内容	2	芸術・文化活動の推進			
事務事業の目的	八代の歴史・文化・工芸の多様な事象を、さまざまな作品や資料によって紹介し、城下町八代の魅力を内外に発信する。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	紙や八代焼などの工芸品、妙見祭をはじめとする祭礼など、城下町八代に育まれた独特の歴史文化を紹介すると同時に、“城下町「やつしろ」のお雛祭り”とタイアップし、本市観光にも資する。					
根拠法令、要綱等	社会教育法、博物館法、八代市立博物館未来の森ミュージアム条例、八代市立博物館未来の森ミュージアム条例施行規則					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市民(幼児から高齢者まで)及び市外からの来館者	「お姫さまの婚礼道具」 会 期 平成27年2月6日(金)～3月22日(日)開館日数39日間 会 場 特別展示室 協 賛 八代市立博物館友の会
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
漆工や染織は、わが国の代表的な伝統工芸である。江戸時代、これらはきわめて高い水準にあり、驚くべき精緻な世界を展開していた。本展覧会では、婚礼調度を紹介することにより、それらの究極の技と美の世界に親しみ、心ゆくまで堪能していただく。また、雛祭りの期間中に、雛道具(ミニチュア)のおおもとである、実物の婚礼道具にふれていただく。	○松井家の女性たちに関わる蒔絵の調度や、多彩な刺繍や染めの技法を用いた豪華な振袖など、華麗な婚礼道具の数々を紹介。 ○会期中に、学芸員による特別講演会(1回)を開催。 ○来館者向けワークシートを作製、全問正解者にはオリジナルグッズ(バッジ)をプレゼント。

事業開始時点からこれまでの状況変化等

近年の財政削減により、事業開催に支障が多くなっている。特に春季・秋季といった主要展覧会以外においては、経費不足が顕著となっている。反面、冬季の八代観光の目玉“城下町「やつしろ」のお雛祭り”に彩を添える催しとして、大切な役割を果たすようになってきている。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	539	4,752	4,109	3,626	4,505	4,505	4,505
事業費(直接経費) (単位:千円)	539	692	679	406	1,005	1,005	1,005
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	539	227	347	406	600	600
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	465	332	0	405	405
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	4,060	3,430	3,220	3,500	3,500	3,500
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.58	0.49	0.46	0.50	0.50	0.50
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	計画	-					
		実績				-	-	-
	②	計画	-					
		実績						
	③	計画	-					
実績								
(記述欄)※数値化できない場合 展示日数や展示作品の点数が指標としてあげられそうであるが、展覧会では文化財保護の見地から、作品の展示日数に限度があり、際限なく延長することはできない。また、展示作品の総点数は展示ジャンルにより大きく変動するため一概には比較できず、活動指標として設定、数値化することは困難である。								

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	展覧会総入館者数	入館者の総数が、成果目標の達成度を測る、ひとつの目安となると考えられるため、指標として設定。	人	計画	-	2000	2000	2500	2000	2000
					実績	2980	2324	2040	-	-	-
	②	入館者の理解度(会場内設置のアンケートに、「よかった」と回答した人数/全回答者数)	アンケートに、「よかった」と回答した人は、展覧会の内容について、ほぼ理解できたと考えられるところから、理解度を示す指標として設定。	%	計画	-	85	85	85	85	85
実績					-	85.9	90	-	-	-	
③				計画	-						
				実績				-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	伝統文化の市内外への発信、冬の観光に彩りを添えるなど、市の掲げる「文化のかおり高いまちづくり」を進めるために、重要な役割を果たしている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	催事の少ない冬季に身近に楽しむことができる文化行事として、市民や学校教育で利用されている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	事業の開催には、きわめて専門的な知識・経験と、良好な展示環境を必要とする反面、事業による営業益は望めないため、民間の参入は期待できず、市が事業主体となる必要がある。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	郷土の歴史・文化を広く市民に伝えるほか、冬季における市の観光素材としても定着を見せている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	今後、予算の拡充が可能であれば、さらに充実した企画・内容の提供も可能。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	指定管理者制度は、地域の特性を対象とした展覧会活動には、採算性の面から、特になじまない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	講座・講演会などの開催については、教育普及活動などと連動させ、コスト削減、有効な動員計画を図るほか、事業の協賛等も募りたい。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	博物館の職員には高い専門性と経験・実績が求められる。そのため、現状では適当な人材を求めがたく、難しいと思われる。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	平成23年度に本事業開催期間中の入館料を見直し100円値上げしており、現今の経済情勢を考えると、これ以上の値上げは難しい。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) 展示会を継続的に提供するためには、一定規模の財源が必要である。地域の特性に根ざした本展示会は事業としての採算ベースに乗りにくく、そのため、民間に依存すれば、ほとんど開催不可能であると考えられる。しかしながら、本事業は、社会教育のみならず市の観光素材としても一定の役割を果たしており、今後とも、継続して、市による実施が求められるところである。	
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果			
改革改善内容				
関連する講座・講演会、その他の催しについては、企業や市民団体などの共催を図るなど、市民協働の実現に向けて努力を重ねていきたい。				
改革改善による期待成果				
成果	コスト			
		削減	維持	増加
	向上		●	
	維持			
	低下			
外部評価の実施		有 : 外部評価(市民事業仕分け)		実施年度
				平成22年度
改善進捗状況等	H26進捗状況	3. 現状推進		
	H26取組内容	博物館友の会の協賛により、ポスター・チラシを作成、広報活動等に市民協働であった。		
決算審査特別委員会における意見等		(委員からの意見等)		
		一定子簿の予算を確保することによって、現行の展示会水準を維持、向上させるよう努めること。		

別記様式（第5条関係）

No	4260870	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 宮村 博幸				
評価対象年度		平成26年度		所管課・係名	博物館 学芸係				
				課長名	福原 透				
<b>(Plan) 事務事業の計画</b>									
事務事業名	博物館特別展覧会事業(夏季)			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	07	—	05
				事業コード(大-中-小)	02	—	41	—	18
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	4	文化のおかり高いまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	伝統の継承・活用と八代の文化の創造						
	具体的な施策と内容	2	芸術・文化活動の推進						
事務事業の目的	歴史と文化情報を発信する博物館は、幅広い年齢層に親しまれることが求められる。それぞれのニーズに対応するため、多彩な展示活動を展開し、これに答えていく。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代地域の歴史・文化に対する再認識を目指し、特に夏期休暇中の児童生徒への教育的配慮に重点を置いた企画・内容の展覧会を中心に開催する。								
根拠法令、要綱等	社会教育法、博物館法、八代市立博物館未来の森ミュージアム条例、八代市立博物館未来の森ミュージアム条例施行規則								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

<b>(Do) 事務事業の実施</b>								
<b>評価対象年度の事業の内容</b>								
対象 (誰・何を)	市民(特に夏季休暇中の児童生徒及とその保護者)及び市内外からの来館者							
内容 (手段、方法等)	「弥生人を追跡せよ!!!」 会期 平成26年7月18日(金)～8月31日(日)開館日数39日間 会場 特別展示室 協賛 公益財団法人宮嶋利治学術財団・八代市立博物館友の会							
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	社会の教科書で学ぶ弥生時代、その時代の八代で、人々はどんな道具を用い、どんな生活をしていたのか、近年の発掘調査により出土した実物資料の数々を展示することによって、いきいきと実感してもらう。							
	○九州新幹線建設工事にもなう発掘調査によって出土した、青銅器、木器、土器を一堂に紹介。弥生人の暮らしについて、わかりやすく解説する。 ○会期中に、学芸員による講演会(1回)、実技講座「弥生人の宝物、小銅鐸をつくろう!」を開催。							
事業開始時点からこれまでの状況変化等								
開始当初は、一般向けに八代出身の芸術家シリーズなどを開催することが多かったが、近年は、次代を担う児童生徒が地域の歴史・文化を再確認できるような企画を開催している。学校現場や博物館協議会等の指導・助言を取り入れながら、さまざまな遊びの要素を取り入れつつ、楽しく学ぶことができる展覧会の開催に努めている。								
コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
総事業費 (単位:千円)	855	5,936	4,831	5,091	4,510	4,510	4,510	
事業費(直接経費) (単位:千円)	855	1,176	701	821	1,010	1,010	1,010	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	322	319	273	480	350	350	
	一般財源(特別会計→事業収入)	533	857	428	341	660	660	
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	4,760	4,130	4,270	3,500	3,500	3,500	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.68	0.59	0.61	0.50	0.50	0.50	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.25	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の 活動指標	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	計画	-					
		実績				-	-	-
	②	計画	-					
		実績				-	-	-
	③	計画	-					
		実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合 展示日数や展示作品の点数が指標としてあげられそうであるが、展覧会では文化財保護の見地から、作品の展示日数に限度があり、際限なく延長することはできない。また、展示作品の総点数は展示ジャンルにより大きく変動するため一概には比較できず、活動指標として設定、数値化することは困難である。								

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	展覧会総入館者数	入館者の総数が、成果目標の達成度を測る、ひとつの目安となると考えられるため、指標として設定。	人	計画	-	2500	2000	2500	2500	2500
					実績	2248	2684	2127	-	-	-
	②	入館者の理解度(会場内設置のアンケートに、「よかった」と回答した人数/全回答者数)	アンケートに、「よかった」と回答した人は、展覧会の内容について、ほぼ理解できたと考えられるところから、理解度を示す指標として設定。	%	計画	-	85	85	85	85	85
実績					-	73.4	91.5	-	-	-	
③				計画	-						
				実績				-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	「文化のかおり高いまちづくり」を進めるために、本事業により提供される郷土の歴史・文化に関する豊富な情報は、大いに役立っている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	八代の歴史・文化には、市民誰もが知っているようで知らないことが多い。市民の関心の高まりとともに、実物資料を通して新たな知識を得ることのできる機会は、ますます重要になっている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	教育的配慮のもとに行われる、このような地域に関する企画は収益性が望めないため、民間の参入は期待できず、貴重な学習の機会を確保するためには、市が事業主体となる必要がある。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	児童生徒の夏期休暇中の自由研究、市民の生涯学習の素材として利用されるなど、年々、有効活用されている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	今後、いっそうの予算拡充が可能であれば、さらに充実した規模・内容の提供も可能。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	民間委託、指定管理者制度は、地域における展覧会活動、とくに教育的配慮のもとに開催される企画には、採算性・集客性の面から特になじまない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	講座・講演会などの開催については、教育普及活動などと連動させ、コスト削減、有効な動員計画を図るほか、事業の協賛等も募りたい。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	博物館の職員には高い専門性と経験・実績が求められる。そのため、現状では非常勤職員として適当な人材を求めることは難しいと思われる。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	平成23年度に本事業開催期間中の入館料を見直し100円値上げしており、現今の経済情勢を考えると、これ以上の値上げは難しい。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

<b>今後の方向性</b> <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 主に児童生徒を対象とした教育的配慮のもとに企画される展覧会については、民間に依存すれば、採算性の面からみて開催困難である。しかしながら、本事業は、市の次代を担う世代の育成のために重要な役割を果たしているため、今後とも継続して、市による実施が求められるところである。
<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b>		
<b>改革改善内容</b>	学校現場との連携をいっそう強めつつ、地元の各種団体、企業等の協賛を仰ぎながら、わかりやすく、ためになる、楽しい企画を開催していきたい。	

改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

外部評価の実施		有 : 外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成22年度
改善進捗状況等	H26進捗状況	3. 現状推進		
	H26取組内容	本年度は、広報用のポスター・チラシを博物館友の会で制作、会期中には公益財団法人宮嶋利治学術財団との共催で実技講座を開催するなど、市民協働につとめた。		

<b>決算審査特別委員会における意見等</b>	(委員からの意見等)
一定規模の予算を確保することによって、現行の展覧会水準を維持、向上させるよう努めること。	